

トランプ政権の石油・ガスに係る産業政策の動向

◇米国エネルギー情報局(EIA)は米国の原油生産量が 2026 年まで増加し続けると予測し、米国内務省(DOI)は、「エネルギー優位」アジェンダを達成するための、6 件の長官命令に署名した。この中には、石油・ガス産業に影響があると考えられるものが 3 件含まれている。

◇米国エネルギー省(DOE)のライト長官は、「アメリカのエネルギー優位の黄金時代を解き放つ」と題する長官命令に署名した。この中で、バイデン前政権のネットゼロ政策は、アメリカのエネルギーコストを上昇させ、温室効果ガス排出量の削減においても、ほとんど成果を上げていないと批判している。

◇米国環境保護庁(EPA)は、「偉大なアメリカの復活を支援する」イニシアチブ(“Powering the Great American Comeback” Initiative)を発表した。バイデン政権での環境政策を覆して、「エネルギー優位」アジェンダを推進するものとなっている。

◇米国の石油・ガス業界は、一般的に、トランプ政権を支持している。

1. はじめに

米国では 1 月 20 日にトランプ政権が発足し、就任初日に地球温暖化対策の国際的な枠組みである「パリ協定」から離脱する大統領令に署名した。これに関して国連のグテーレス事務総長は、1 月 28 日に米国から「パリ協定」を離脱するという通告を受けたことを明らかにした。

バイデン前政権では、2021 年 4 月には気候変動リーダーズサミットを主催し、新たな温室効果ガス排出量削減目標として、2030 年までに 2005 年比で 50～52%削減と引き上げた。その目標達成に向けて、電気自動車(EV)の購入において、中古車は最大 4,000 ドル、新車は最大 7,500 ドルの税額控除を受けられるようにした。このように、石油業界にとっては逆風といえる政策が続いていた。

しかし、パリ協定離脱の手続きを終えた後、トランプ政権下で米国の石油・ガス産業がどのように変わるのかは興味深く、JPEC では独自の視点でのトランプ政権のエネルギー政策について米国石油協会(API)と会議を開催したので、コメントを後段で紹介する。

1. はじめに

2. 米国の原油生産
3. 米国内務省(DOI)の政策
4. 米国エネルギー省(DOE)の政策
5. 米国環境保護庁(EPA)の政策
6. 米国の石油・ガス業界の反応

2. 米国の原油生産

米国エネルギー情報局（EIA）が 2025 年 2 月に発表した短期エネルギー見通しでは、米国の原油生産量は 2024 年に 1,320 万バレル/日に達し、これは米国が世界最大の原油産出国としての地位を維持する記録であるとしている。2025 年の米国の原油生産量は、平均で 1,360 万バレル/日まで増加し続けると予測している（図 1 参照）。さらに、2026 年までに世界の原油生産が増加し、原油価格が下降に転じて、生産量の伸びが鈍化すると予測している。そのため、米国の原油生産は、わずか 1% 増加の約 1,370 万バレル/日に留まるとしている。事業者が利益を増やそうと努力する中、原油価格の低下がパーミアン以外の地域での生産量減少の主な原因になると見込まれている。

EIA は、トランプ大統領が石油・ガス生産を促進するエネルギー政策の実施を開始する前から、米国の石油生産量が 2025 年に増加すると予測していた。そのため、JPEC が調査を依頼した調査会社の見解では、EIA の 2025 年 2 月の予測は、2025 年から数年間のトランプ政権の政策が実際に影響を受けるかどうか検証するための良い基準となるとしている。

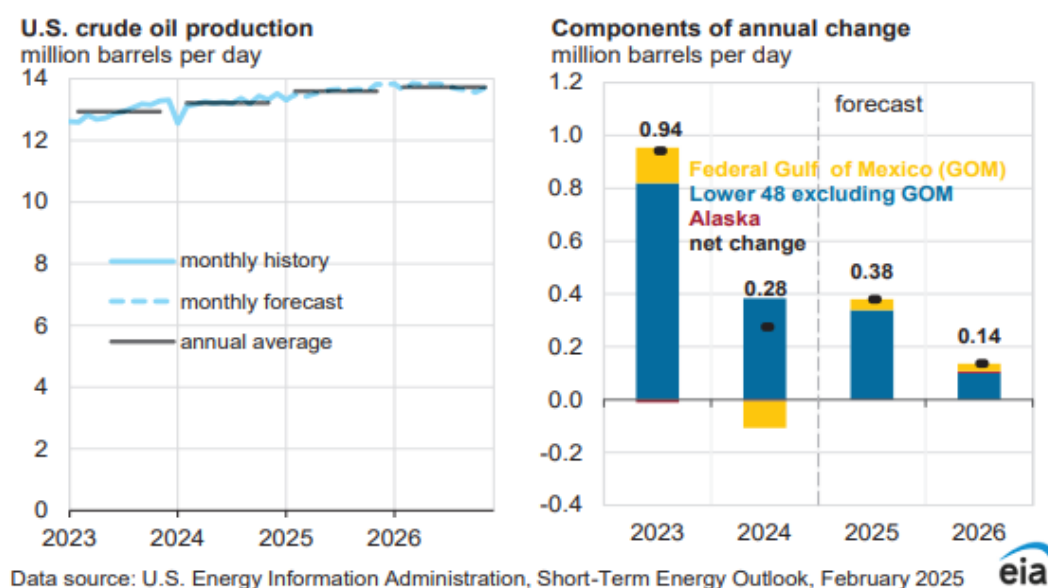


図1 米国の原油生産量と地域別の年次変化¹

3. 米国内務省（DOI）の政策

トランプ大統領は、ダグ・バーガム氏を内務長官に指名した。バーガム氏は億万長者のビジネスマンで政界に進出し、ノースダコタ州知事を務めた。米国上院は 1 月 29 日、投票(79 対 18)によりバーガム氏を新しい内務長官として承認した。バーガム氏は石油・ガス開発（ノースダコタ州のバッケン油田など）を強力に支持しているが、業界に対する国民の強い支持を維持するために「クリーン」な化石燃料開発にもある程度の支持を表明している。このように、バーガム氏は「極端に保守的な」共和党员というよりは

¹ <https://www.eia.gov/outlooks/steo/archives/feb25.pdf>

「伝統的な」共和党员である。バーガム氏は、米国の陸上および海上での石油・ガス開発を推進する重要人物となるであろう。

トランプ大統領の大統領令に従い、バーガム長官は、「エネルギー優位」アジェンダ達成に向けた規制のガイドラインの実施を開始するよう求めた、以下の6つの長官命令に署名した。

① 国家エネルギー緊急事態への対応（長官命令 3417 号）

この命令は、DOI の各機関に対し、連邦政府の土地および外洋大陸棚を含む国内のエネルギー資源および重要鉱物の特定、許可、リース、開発、生産、輸送、精製、流通、輸出、および生成を容易にするために利用できる緊急権限を特定するよう指示している。

② 米国のエネルギーを解き放つ（長官命令 3418 号）

この命令は、基本的に、バイデン政権が 2024 年 5 月に最終決定した広範な公有地規則を撤回し、効率的な許可を通じて米国のエネルギーを解き放つことを目的としている。この命令では、インフレ抑制法とインフラ投資・雇用法からのすべての歳出の見直しも指示し、トランプ大統領のエネルギー優位政策との一貫性を確保している。また、「負担の大きい」エネルギー開発政策の見直しに加え、米国の「重要鉱物優位」を回復するために、国内の非燃料鉱物の採掘と加工の見直しも指示し、米国地質調査所の重要鉱物リストの更新と、進行中の国内地質図作成の加速を優先する措置を講じている。

③ 米国の家庭に緊急価格救済を提供し、生活費危機を打破（長官命令 3419 号）

この命令は、DOI にアメリカの家庭の生活費を削減する即時措置を義務付けている。特に食品やエネルギーのコストを増加させる強制的な「気候変動」施策に焦点を当て、コスト増加に繋がる可能性のあるものを特定し、プログラムと規制に関するレビューを行い、15 日以内に対処方針・審査結果の報告を行うよう求めている。

④ 外洋大陸棚での石油・ガス開発鉱区リース販売撤回措置の撤廃（長官命令 3420 号）

この命令は、バイデン政権による外洋大陸棚の石油・ガス鉱区のリース販売からの「不当な」撤退に対して、トランプ大統領が撤回することに即時従うよう指示している。すべての機関は、石油・ガスの探査と生産のための外洋大陸棚のリースを迅速化するために利用可能なすべての措置を直ちに再開するよう指示されている。これには、2024～2029 年の 5 年間でわずか 3 件の予定に留まっていたバイデン政権の沖合石油・ガス開発鉱区リースプログラムの完全な見直しが含まれる。

⑤ 規制緩和による繁栄の実現（長官命令 3421 号）

この命令は、DOI にトランプ大統領の規制緩和アジェンダを支援するよう指示している。内務省のすべての局と事務所は、財務管理を合理化し、不要な規制負担を軽減する任務を負っている。

⑥ アラスカの並外れた資源の潜在能力の解放（長官令第 3422 号）

この命令は、アラスカの公有地のエネルギー潜在能力を「解き放つ」と主張するもので、内務省の土地管理局（BLM）と他の機関に対し、アラスカのエネルギー資産に関する行動計画を 15 日以内に策定するよう指示している。この計画は、アラスカにおけるエネルギーおよび天然資源プロジェクトの許可とリースを迅速化するための手順（この開発を可能にする道路の通行権と地役権を含む）に対処するものである。バーガム長官はまた、アラスカの国立石油備蓄（NPR-A）の土地およびエネルギー管理計画を書き直すという、トランプ政権第 1 期の命令を復活させた。

上記の命令の内、石油・ガス産業に影響があると考えられるものとしては、①、④、⑥が挙げられる。特に④については、今後の米国の原油やシェールガスの増産に繋がる可能性を秘めている。

DOI は 6 月 18 日のプレスリリースで、連邦政府が管理する公有地の下にある地層中の未発見の石油およびガス資源に関する米国地質調査所の調査結果を公表し、技術的に回収可能な資源量は 294 億バレルの石油と 391 兆 6000 億立方フィートのガスであると推定している。もし生産されれば、現在の米国の消費量で石油が 4 年分、天然ガスが 12 年分の生産が可能と試算している²。

4. 米国エネルギー省（DOE）の政策

トランプ大統領は、クリス・ライト氏をエネルギー長官に指名した。ライト氏は、北米全域の大手エネルギー産業サービスプロバイダーであるリバティ・エナジーの会長兼 CEO である。ライト氏は、化石燃料産業の影響力を反映する人物である。米国上院は、2 月 3 日に投票(59 対 38)によりライト氏を新エネルギー長官として承認した。

2 月 5 日、大統領令に従い、ライト長官は DOE の官僚に「エネルギー優位」アジェンダ達成に向けた規制のガイドラインの実施を開始するよう求めた、「アメリカのエネルギー優位の黄金時代を解き放つ：Unleashing the Golden Age of American Energy Dominance」と題する長官命令に署名した。この命令には、次の 9 つの条項が列挙されている。

① エネルギー削減ではなく追加を推進：

この命令は、米国のエネルギー優位性を永続的に実現することを目標とすることと引き換えに、DOE のネットゼロ政策を制限するよう求めている。

② 米国のエネルギーイノベーションを解き放つ：

DOE の研究開発活動は、化石燃料、先進的な原子力、地熱、水力発電など、手頃な価格で信頼性が高く、安全なエネルギー技術を優先する。

③ LNG 輸出の正常化：

² <https://www.doi.gov/pressreleases/interior-releases-major-update-oil-and-gas-potential-beneath-us-public-lands>

バイデン政権による新規申請の「一時停止」措置の終了に伴い、命令どおり LNG 輸出施設許可の審査を直ちに再開する。

④ 家電製品の手頃な価格と消費者の選択肢の促進：

トランプ政権の最優先事項は、米国の家庭が手頃な価格の家電製品を選択できるようにすることである。そのため、DOE は家電基準プログラムの包括的な見直しを開始する。

⑤ 戦略石油備蓄（SPR）の補充：

バイデン前政権は、ロシアのウクライナ侵攻開始後のエネルギー価格を安定させるため、SPR から 1 億 8,000 万バレルの放出を命じ、WTI の価格を 1 バレルあたり 80 ドル未満に戻し、その後、SPR の補充を目指した。DOE は SPR のインフラを見直し、この重要な戦略的資産を守るための適切な計画を策定する。

⑥ 米国の核兵器備蓄を近代化する：

DOE の 1 つの役割は、米国の戦略的核兵器備蓄の維持である。この備蓄とそのシステムを近代化するという目標は、複数の政権の目標であった。

⑦ 米国における商業用原子力発電の解放：

原子力エネルギーはクリーンなエネルギー源であり、国内の電力生産にも有益であるという超党派の合意を加速する。

⑧ グリッドの信頼性とセキュリティの強化：

米国は、データセンターの増加により、電力の需要が拡大すると予想している。この条項は、グリッド拡張の規制プロセスを合理化することを目指している。

⑨ 許可手続きを簡素化し、米国のエネルギーに対する不当な負担を特定する：

煩雑な連邦政府の許可手続きは、米国の競争力と国家安全保障を損なっている。民間投資を促進し、エネルギーをより手頃な価格で、信頼性が高く、安全なものにするために必要なエネルギーインフラを整備するため、より効率的な許可手続きを優先する。

上記の命令の内、石油・ガス産業に影響があると考えられるものとしては、①、②、③、⑤、⑨が挙げられる。①では、バイデン政権のネットゼロ政策は、アメリカの家庭や企業のエネルギーコストを上昇させ、エネルギーシステムの信頼性を脅かし、また、世界の温室効果ガス排出量の削減においても、ほとんど成果を上げていないと批判している³。また、ライト長官は 6 月上旬にアラスカを訪問し、トランプ大統領の大胆な政策を推進するため、アラスカの驚異的な資源ポテンシャルを解放するという大胆な政策を推進するために、アラスカのエネルギー関係者と会談した⁴。⑤に関しては、6 月 26 日のロイターの報道⁵によると、DOE は SPR への原油搬入がメンテナンス作業のため予定より 7 か月遅れると発表した。バイデン前政権は 1 月から 5 月までに 1,580 万バレルの補充を予定していたが、今年に入り補充された

³ <https://www.energy.gov/articles/secretary-wright-acts-unleash-golden-era-american-energy-dominance>

⁴ <https://www.energy.gov/articles/icymi-energy-secretary-wright-epa-administrator-zeldin-and-interior-secretary-burgum-visit>

⁵ <https://jp.reuters.com/markets/commodities/CZHZRS2IZP4VOXPHKQCPM6FYU-2025-06-27/>

のは 880 万バレルに過ぎないと報道している。

5. 米国環境保護庁（EPA）の政策

トランプ大統領は、元ニューヨーク州下院議員のリー・ゼルディン氏を EPA 長官に指名した。ゼルディン氏は環境規制当局者としての経歴は豊富ではなく、法律のバックグラウンドを持つ、トランプ氏の「忠実な支持者」である。トランプ大統領のエネルギー政策の最優先事項として、可能な限り EPA の規制を撤廃する監督ができる人物である。トランプ大統領の目標は、米国の石油・ガス施設に対する規制を軽減し、コストを削減し、米国の化石エネルギーの生産と消費を増やすことである。米国上院は 1 月 29 日、投票(56 対 42)によりゼルディン氏を新しい EPA 長官として承認した。

2 月 4 日、ゼルディン氏は大統領令に従い、「エネルギー優位」アジェンダ達成に向けた規制のガイドラインの実施を開始するよう求めた、「偉大なアメリカの復活を支援する」イニシアチブ（“Powering the Great American Comeback” Initiative）を発表した。このイニシアチブは、最初の 100 日間とそれ以降の EPA の取り組みの指針となる、次の 5 つの柱で構成されている。

- ① すべてのアメリカ人のためのきれいな空気、土地、水
- ② アメリカのエネルギー優位の回復
- ③ 許可改革、協調的連邦主義、省庁間パートナーシップ
- ④ 米国を世界の人工知能の中心地に
- ⑤ アメリカの自動車関連雇用の保護と復活

このイニシアチブは、トランプ政権下での EPA の優先事項を概説しており、ホワイトハウスの大統領令などで表明されたものと一致しており、以下のものが含まれる。

- ・ 納税者のお金が庁内で適切に使われるようにする。雇用を生み出す資本投資を奨励するために許可を合理化する。
- ・ 自動車業界に対する「消費者の真の選択」を促進しない「負担の大きい政策」を撤廃する。
- ・ バイデン政権時代のいくつかの規則を網羅する「規制凍結保留レビュー」を発表。
- ・ カリフォルニア州が EPA と米国運輸省の国家道路交通安全局によって公布された連邦自動車およびトラック基準を優先することを許可する免除を認めるバイデン政権の規則を議会の審査のために提出。

これらのイニシアチブは、バイデン政権での環境政策を覆して、「エネルギー優位」アジェンダを推進するものとなっている。

EPA は 6 月 13 日、2026 年および 2027 年における再生可能燃料基準 (RFS: Renewable Fuel Standard) の最低添加義務量 (RVO : Renewable Volume Obligation) の案を発表した⁶。この案では、セルロース系バイオ燃料の生産不足に伴い、2025 年のセルロース系バイオ燃料の量要件を一部免除し、関連する割合基準を改訂している。RVO の総量は、2025 年の 223.3 億ガロンから 2026 年に 240.2 億ガロン、2027

⁶ <https://www.epa.gov/renewable-fuel-standard/proposed-renewable-fuel-standards-2026-and-2027>

年に 244.6 億ガロンへと増加している。特に増加が大きいのは、バイオディーゼルや再生可能ディーゼルなどのバイオマスディーゼルである。

6. 米国の石油・ガス業界の反応

一般的に、米国の石油・ガス業界はトランプ政権を支持しており、政権と協力して米国の石油・ガス業界の利益を促進しようとしている。しかし、いくつかの相違もみられる。たとえば、トランプの政策は、消費者へのエネルギー価格を引き下げながら、石油とガスの増産、使用、輸出を促進するという目標を表明している。しかし、石油・ガス業界は増産に関して、規制の緩和や許可の簡略化は支持しているが、それが経済的利益になる場合にのみ実施するとみられている。

たとえば、米国石油協会（API）の会長兼 CEO であるマイク・ソマーズ氏は、規制緩和など米国の石油・天然ガス資源を「解き放つ」措置を講じた政権を称賛している。API はまた、インフレ抑制法（IRA）に基づいて制定された EPA の廃棄物排出課税（WEC）を議会審査法（CRA）で不承認としたことを称賛している。

しかし、API はトランプ政権の関税政策も批判しており、「エネルギー市場は高度に統合されており、国境を越えた自由で公正な貿易は、米国の消費者に手頃な価格で信頼できるエネルギーを提供するために不可欠である」とも主張している。特に、米国の中西部の製油所は、石油製品の生産においてカナダ産原油に依存していることを強調している。API は、トランプ政権と米国議会に対し、米国がカナダ産原油の最大輸出国であり、メキシコが米国の石油製品の最大の輸出先であることを強調している。

米国ではトランプ政権が誕生した当初、米国への輸入品に対して全品一律 25%課税することが発表されたが、エネルギー関連品（原油、天然ガス、コンデンセート、NGL、石油製品、ウラン、石炭、バイオ燃料、地熱他）に対しては重要産品として、3月4日に 10%に修正された⁷。

カナダ石油生産者協会（Canadian Association of Petroleum Producers : CAPP）の会長を務めるマッケンジー氏は、6月10日にアルバータ州カルガリーで開催されたエネルギー会議で、米国は約 400 万バレル/日のカナダ産原油を輸入しているが、トランプ大統領は繰り返しカナダ産原油に関税をかけると発言し、カナダから原油やガスなどを輸入する必要はないとも述べていると指摘した⁸。その上で、「現実問題として、米国の中西部の製油所は、カナダ産原油を処理するように構成されており、我々は米国のシステムに組み込まれている」とも語った。

2月に JPEC は API との間で会議を実施したが、その際は米国ではアラスカの LNG よりも安価な代替品があるため、API はアラスカのパイプラインは優先していないと述べた。その上で、アラスカの LNG は日本に供給する上で、地理的な利点があることを認めた。ただし、API は商業的に関心がないため、トランプ大統領と石破首相にとっての政治的な話題であると述べるにとどまった。

⁷ https://oilgas-info.jogmec.go.jp/info_reports/1010309/1010511.html

⁸ <https://www.reuters.com/business/energy/us-still-dependent-canadian-oil-despite-trumps-claims-cenovus-ceo-says-2025-06-10/>

5. まとめ

トランプ政権になり、バイデン前政権の脱炭素政策を否定して、「エネルギー優位」アジェンダを推進することになった。各省庁の長官もトランプ支持者で固めており、石油やガスの上流部門は活性化されると思われる。一方、バイオ燃料に関しては、2026 年、2027 年の再生可能燃料基準（RFS）の案において、特にバイオマスディーゼルが大幅に増加しており、新たな政策は米国の穀物業界にとっては逆風とはなっていない。

7 月 4 日にトランプ大統領が署名した、「OBBB(One Big Beautiful Bill)法案」では、EV の購入に対する税額控除が 9 月末で打ち切れ、また、クリーン水素や二酸化炭素回収・貯留（CCS）への助成金や税額控除の支援策は撤回されるなど、バイデン前政権が進めてきた脱炭素政策は、大きく転換されたといえる。

Shell や bp などのグローバル企業は既に経営方針を収益性重視に転換しているなか、今後、トランプ政権によるこれらの政策転換が、世界の石油・ガス業界に及ぼす影響を注視していくことが肝要である。

(問い合わせ先)

一般財団法人カーボンニュートラル燃料技術センター 調査国際部 jrepo-0@pecj.or.jp

本調査は、一般財団法人カーボンニュートラル燃料技術センター(JPEC)が資源エネルギー庁からの 委託調査とその後の独自調査により実施したものです。無断転載、複製を禁止します。

Copyright © 2025 Japan Petroleum and Carbon Neutral Fuels Energy Center all rights reserved.